

評価対象年度	平成26年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	3
施策名		3 持続可能な社会と環境保全の実現		施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成 ◇ 被災地のまちづくりにあわせた再生可能エネルギー, 省エネルギー設備の導入への支援及び市町村に対するスマートシティ(エコタウン)の形成支援などの取組を着実に展開していく。 ◇ 復興需要等で増加が見込まれる温室効果ガスについては, 再生可能エネルギーの導入促進に加え, より一層削減効果の高い省エネルギー促進に重点を置いた施策を展開していく。
	②自然環境の保全の実現 ◇ 被災した沿岸域における適正な自然環境の保護体制を確保するとともに, 自然再生事業の充実や, 本県の生物多様性の保全を図る。 ◇ 「三陸復興国立公園」再編をはじめ, 国のグリーン復興プロジェクトを効果的に展開するため, 国と連携しながら, 本県の自然環境の保全に努めるとともに, 必要な人的体制の構築を促進するほか, 宮城の豊かな自然環境を内外に向けて発信していく。 ◇ 野生鳥獣の保護管理を計画的に進める。特に, 放射能の影響により出荷制限指示が出されているイノシシ, ツキノワグマなど野生鳥獣肉の検査を強化する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	9,029,372	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度/推計値)	21,988TJ (平成26年度)	21,761TJ (平成26年度)	B 99.0%	25,740TJ (平成29年度)
	2	太陽光発電システムの導入出力数(MW)	50MW (H22年度/推計値)	175MW (平成26年度)	375MW (平成26年度)	A 214.3%	301MW (平成29年度)

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	38.8%	26.7%	III

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合50%以上
 かつ不満群の割合25%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合50%未満
 かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<p>(暫定値で記載しています。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)」の平成26年度末時点での導入量は、太陽光発電の急増などにより、前年度比6.3%増の21,761テラジュールとなっており、達成率が99.0%で、達成度「B」に区分される。 ・二つめの指標「太陽光発電システムの導入出力数」の平成26年度末時点での導入量は、前年度の約1.65倍の375メガワットとなり、導入量が急激に増加している。達成率は214.3%となり、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査では、高関心群67.6%、高重視群68.0%にもかかわらず、高認知群が46.8%、満足群・不満群が各々38.8%・26.7% (割合区分「Ⅲ」)となっており、具体の事業の周知方法や、より県民視点に立った事業内容の検討が必要である。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い、国においてはゼロベースで、エネルギー基本計画の見直しがなされた。 ・年末に開催されるCOP21に向け、温室効果ガスの削減目標(2030年度までに13年度に比べ26%減らす)を調整中。 ・本県においても、震災後の状況を踏まえ、H26.3月に「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を全面的に見直し、新たな自然エネルギー等の導入量目標の達成に向け、施策を展開していくこととしている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成」では、平成23年4月から導入した「みやぎ環境税」やいわゆる「地域グリーンニューディール基金」を活用しながら、住宅及び事業所並びに防災拠点などの再生可能エネルギー等の導入補助や県有地や施設を活用した再生可能エネルギーの導入に取り組んだ結果、概ね順調な成果を出すことができた。 ・「②自然環境の保全の実現」では、仙台湾海浜県自然環境保全地域の動植物や地形等の自然環境について、震災による影響や経年変化の状況を調査した。また、有識者による意見交換会等を踏まえ、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本計画である「宮城県生物多様性地域戦略」を策定した。さらに、南三陸金華山国定公園が「三陸復興国立公園」に編入されるとともに、グリーン復興プロジェクトに示された「みちのく潮風トレイル」のルート設定について、ワークショップを開催し検討した。加えて、鳥獣保護法の改正に伴い、第11次鳥獣保護事業計画及び4つの特定鳥獣保護管理計画を改定したほか、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉の放射性物質を測定し、県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・現在、住宅用発電やメガソーラーなどでの太陽光発電の導入は進んでいるものの、太陽光以外の導入量の伸びは低い。</p> <p>・そのため、地域に賦存する資源を活用し、地域に根ざした再生可能エネルギー導入の取組を促進するなど、本県の特徴を生かしながら、自立分散型の地産地消エネルギーの確保に向けて、総合的に施策を展開していく必要がある。</p> <p>・地域における取組を活性化させるため、普及啓発や市町村との連携を強化しながら先進的なエコタウンの形成に向けた取組が必要である。</p> <p>・自然環境保全の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、科学的知見に基づく事業と成果の検討を十分に行った上で、事業実施後は継続的にモニタリング調査を実施し、その結果を科学的に評価し、着実に事業内容にフィードバックしていく必要がある。</p> <p>・平成26年度に策定した宮城県生物多様性地域戦略に基づき、県民参加による生物多様性の総合的施策を推進していく必要がある。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、環境省のレッドデータブックでは西日本においては「絶滅のおそれのある地域個体群」に指定されていることから、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人身被害を軽減していく必要がある。</p>	<p>・新たな「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」に掲げる導入量目標達成に向け、「①震災復興にあわせた建物の低炭素化の推進」「②太陽光発電設備の普及加速化」「③県民総ぐるみの省エネルギー行動の促進」「④地域に根ざした再生可能エネルギー等の導入と持続的利用の推進」「⑤環境と防災に配慮したエコタウンの形成促進」「⑥産学官連携による環境・エネルギー関連産業の振興」の6項目を重点化しており、これを中心として各種施策を展開していく。</p> <p>・防災拠点への再生可能エネルギーの導入や、住宅用太陽光発電の導入に向けた補助を継続して行うとともに、地域資源を活用した自立分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域での調査や検討に対する支援を行う。</p> <p>・観光PRとあわせて再生可能エネルギーに関する取組事例を紹介した「みやぎ復興エネルギーパークガイドブック」を発行し、県外に対してもPRしていくほか、市町村との連携強化及び情報共有のため、研修会等を行う。</p> <p>・将来の二次的エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素の利活用を積極的に進めるため、水素ステーションの整備促進やビジョンの作成、及び普及啓発に取り組んでいく。</p> <p>・自然環境保全の推進については、引き続き自然再生事業を実施するとともに、本県の豊かな自然環境を内外に向けて発信していく。ただし、蒲生干潟については、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容したため自然再生施設整備事業は中止したが、引き続き有識者等による議論を踏まえ、多様な主体による保全の取組を進めていく。</p> <p>・生物多様性地域戦略については、県民の参加が不可欠であることから、タウンミーティングの開催等により普及啓発を図るとともに、県民参加型の取組を検討していく。また、多様な主体による生物多様性推進協議会を開催し、地域戦略の総合的推進を図っていく。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、鳥獣保護法の改正を踏まえ、宮城県鳥獣保護事業計画及び特定鳥獣管理計画を改定し、それぞれの計画に基づいて適正な管理を行う。イノシシ及びニホンジカについては、新設された指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や後継者の育成を行い、生態系の維持を図る。また、ツキノワグマについては、行動圏調査の実施などにより適正な保護管理事業を行う。</p>

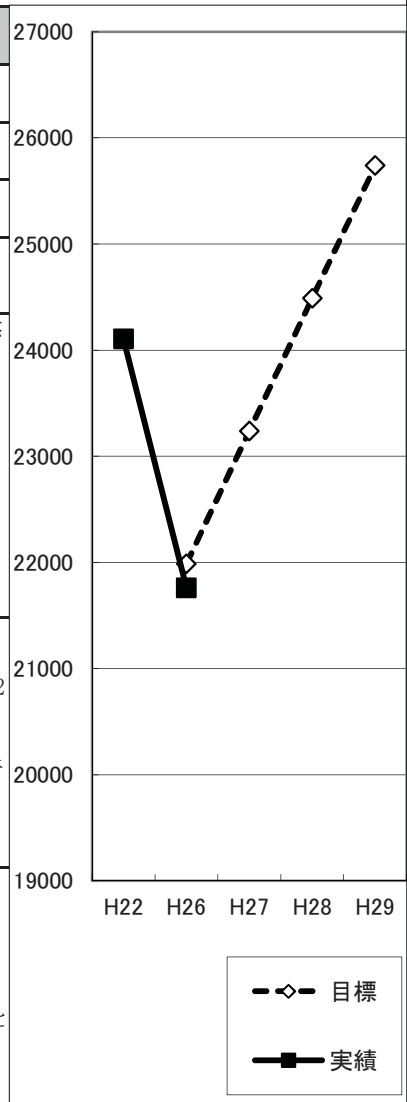
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
1 再生可能エネルギー等の 導入量(熱量換算)(TJ) [フロー型の指標] 県内における自然エネ ルギー等の導入量を分野別 に熱量に換算し合計したも の。	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	21,988	23,238	24,490	25,740
	実績値	24,107	21,761	-	-	-
	達成率	-	99.0%	-	-	-
目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に再生可能エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」(以下「基本計画」)を改訂した。 基本計画では、県内における普及状況や最新の導入動向等を踏まえ、エネルギーの種別に応じた国や県、市町村などの施策を通じて、一定の導入が進むことを考慮し、平成32年度までの再生可能エネルギーの導入目標を掲げている。 本評価で設定する平成29年度の目標値は、平成32年度での基本計画の目標を達成するためそれぞれのエネルギー種ごとに設定した平成29年度時点での導入目標を足し上げたもの。 なお、各年度の目標値は、平成29年度までの直線的な伸びを想定したもの。 					
実績値の 分析	(現在のところ(仮)暫定値により分析) <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の導入量は、東日本大震災後、その影響を受けて減少したが、平成24年以降、微増傾向となっており、平成26年度は、前年度から1,282テラジュール増の21,761テラジュールに至った。 これは、固定価格買取制度による太陽光発電の導入量の急増によるところが大きく、前年からの増加量の8割以上を占めるほか、クリーンエネルギー自動車の普及も進んでおり、前年からの増加量の15%以上を占める。 					
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	<ul style="list-style-type: none"> 本指標は本県独自のものであり、各都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県との比較はできない。 なお、固定価格買取制度のデータによると平成26年12月末現在において、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの発電設備の導入量は、本県では全国29位となっている。 しかし、設備認定量(計画上の導入量)については、太陽光の認定量が多いことを受け、全国第4位となっている。 					



評価対象年度 平成26年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	太陽光発電システムの導入出力数(MW) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	175	217	259	301	
	実績値	50	375	-	-	-	
	達成率	-	214.3%	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に再生可能エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」(以下「基本計画」)を改訂した。 基本計画では、県内における普及状況や最新の導入動向等を踏まえ、エネルギーの種別に応じた国や県、市町村などの施策を通じて、一定の導入が進むことを考慮し、平成32年度までの再生可能エネルギーの導入目標を掲げている。 本評価で設定する平成29年度の目標値は、震災後の平成22年度の数値を基準として平成32年度での基本計画の目標を達成するための平成29年度時点での導入目標を設定したもの。 なお、各年度の目標値は、平成29年度までの直線的な伸びを想定したもの。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの導入出力数は、平成24年度までも一定の水準で導入量の伸びが見られたが、平成25年以降は、固定価格買取制度の利潤に配慮した固定価格の影響を受け、導入量が急激に伸びており、平成26年度末において、前年度の約1.65倍の375メガワットの出力の設備が系統に接続されている。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 固定価格買取制度のデータによると、平成26年12月末現在において、太陽光の導入量は全国第28位となっているが、設備認定量(計画上の導入量)については、全国第4位となっており、今後、さらに導入は進んでいくものと想定される。

年度	目標 (MW)	実績 (MW)
H22	-	50
H26	175	375
H27	217	-
H28	259	-
H29	301	-

評価対象年度 平成26年度

政策 1 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	33.0%	71.1%	34.5%	71.1%	29.1%	68.0%
		やや重要		38.1%		36.6%		38.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.7%	16.5%	11.6%	13.9%	12.1%	14.7%
		重要ではない		2.8%		2.3%		2.6%	
		わからない		12.5%		15.0%		17.3%	
		調査回答者数		1,924		2,005		1,682	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.9%	41.0%	5.7%	40.8%	6.1%	38.8%
		やや満足		36.1%		35.1%		32.7%	
		やや不満	不満群 の割合	21.4%	28.4%	21.0%	26.4%	20.6%	26.7%
		不 満		7.0%		5.4%		6.1%	
		わからない		30.6%		32.8%		34.6%	
		調査回答者数		1,896		1,977		1,652	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	29.9%	67.7%	35.4%	70.0%	27.1%	65.1%
		やや重要		37.8%		34.6%		38.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	14.7%	17.4%	11.4%	14.2%	14.8%	17.4%
		重要ではない		2.7%		2.8%		2.6%	
		わからない		14.9%		15.8%		17.5%	
		調査回答者数		780		810		656	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.1%	37.4%	6.1%	39.1%	6.7%	38.1%
		やや満足		33.3%		33.0%		31.4%	
		やや不満	不満群 の割合	21.1%	27.5%	20.4%	25.0%	18.7%	26.6%
		不 満		6.4%		4.6%		7.9%	
		わからない		35.1%		35.9%		35.3%	
		調査回答者数		763		807		646	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	35.0%	73.4%	34.0%	72.0%	30.2%	70.3%
		やや重要		38.4%		38.0%		40.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.0%	15.8%	12.0%	14.1%	10.3%	12.9%
		重要ではない		2.8%		2.1%		2.6%	
		わからない		10.7%		14.0%		16.8%	
		調査回答者数		1,136		1,161		996	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.5%	43.4%	5.5%	42.4%	5.7%	39.4%
		やや満足		37.9%		36.9%		33.7%	
		やや不満	不満群 の割合	21.7%	29.1%	21.2%	27.2%	21.8%	26.7%
		不 満		7.4%		6.0%		4.9%	
		わからない		27.5%		30.3%		33.8%	
		調査回答者数		1,126		1,141		976	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	01	環境基本計画推進事業	13,482	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				宮城県環境基本計画が目指す「グリーンな地域社会構築」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。			・平成26年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数6,055件(累計35,418件) ・環境教育実践「見える化」事業 ①「みやぎe行動(eco do!)宣言」出前講座を19小学校で実施、参加者879人 ②「環境日記発表会」参加2小学校、19人 ③節電電力削減量をイラストで表示するソフト「光の貯金」を19小学校に配布 ④電力監視測定器を14小学校に設置				
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	13,482	-	-	-				
2	02	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	132,574	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。			・高効率空調機や照明など40件の省エネルギー機器に対し補助を行い、二酸化炭素の削減に寄与したほか、東日本大震災前と比べ電気料金が約3割増となっている事業者の財務負担を緩和することができた。				
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	132,574	-	-	-				
3	03	新エネルギー設備導入支援事業	67,965	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。			・従前より申請の多かった太陽光発電設備に加え、地中熱利用、温度差エネルギーなどの30件の再生可能エネルギーに補助を行い、本県が進める再生可能エネルギーの多様化を推進することができた。				
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	67,965	-	-	-				
4	04	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	9,384	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。			・「産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業」では、「小型バイナリー発電装置による温泉熱利用の環境負荷低減モデル」など2件を採択し、地域に根ざした資源を活かしながら、再生可能エネルギーの利活用を模索する実証実験等を行うことができた。				
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	9,384	-	-	-				

5	① 05	住宅用太陽光発電等普及促進事業	287,520	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		環境生活部	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	287,520	-	-	-				
6	① 06	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	7,693	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		環境生活部	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	7,693	-	-	-				
7	① 07	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	4,210,600	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		環境生活部	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	4,210,600	-	-	-				
8	① 08	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	9,474	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		環境生活部	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		循環型社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,474	-	-	-				
9	② 01	環境保全地域指定・管理事業	25,520	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		環境生活部	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	25,520	-	-	-				
10	② 02	沿岸被災地における希少野生動物調査事業	11,221	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		環境生活部	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	11,221	-	-	-				

11	② 03	百万本植樹事業	5,999	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				緑化活動の機運の高まりを契機とし、地域の住民が取り組む身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図る。				・宮城みどりの基金及びみやぎ環境税を活用し、市町村が設置・管理している施設等28か所において1,758本の緑化木を配付するとともに、植樹の指導等を行った。(累計:729か所150,027本)			
11	環境生活部 自然保護課	ビジョン 取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があった	効率的	維持	5,999	-	-	-	
12	② 04	森・里・川・海が つながる宮城の 自然再発見事業	9,732	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				環境省が震災復興施策として策定したグリーン復興プロジェクトに示された「みちのく潮風トレイル」を県として着実に推進していくため、ソフト事業や人的体制の整備を図る。				・ワークショップ開催(2地区×7回) ・先進地視察実施(八戸市, 久慈市 1泊2日) ・テストツアー実施(参加者 30人) ・事例集作成(300部) ・なお, 今後は国において, みちのく潮風トレイルの開通を推進していくために廃止。			
12	環境生活部 自然保護課	ビジョン 取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	9,732	-	-	-	
13	② 05	野生鳥獣放射能 対策事業	1,004	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の影響により国から出荷制限指示が出ているイノシシ等について、食の安全・安心を確保するとともに、早期出荷制限解除に向け、野生鳥獣の肉のモニタリング調査を実施する。				・有害捕獲されたイノシシやニホンジカ、ツキノグマ等の野生鳥獣の肉について放射性物質を測定し、データを蓄積するとともに、県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った(3月末131件)。			
13	環境生活部 自然保護課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,004	-	-	-	
14	② 06	森林育成事業	918,817	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成とともに、県産材の安定供給を図った。			
14	農林水産部 森林整備課	4②①再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	918,817	-	-	-	
15	② 07	温暖化防止間伐 推進事業	165,228	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、若齢林を中心に間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。				・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐と、作業道の整備を支援し、温暖化防止を始めとする森林の多面的機能の向上に努めた。 ・当事業による間伐面積[年間] 614ha ・当事業による作業道整備[年間] 17,385m			
15	農林水産部 森林整備課	4②①に再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	165,228	-	-	-	

16	② 08	環境林型県有林 造成事業	52,142	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 ・森林整備面積23ha(目標値30ha)			
16	農林水産部 森林整備課	4②①,4②③ に再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	52,142	-	-	-	
17	② 09	保健環境センター再建事業	3,100,227	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県民が健康で安心して暮らせる生活環境を確保するため、震災で損壊した保健環境センターを再建し、試験検査体制の整備・充実強化を図る。				・平成25年度に着手した新築工事について、平成26年度(平成27年2月27日)に完了した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
17	環境生活部 環境対策課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	廃止	3,100,227	-	-	-	
18	② 10	大気環境モニタリング事業(震災対応)	790	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域においては、建築物の解体に伴うアスベストの飛散が懸念されていることから、生活環境への影響を確認するため、大気中のアスベスト濃度の測定を行う。				・沿岸被災地のうち、今後も被災建築物の解体が見込まれる2市の6地点において年4回大気中のアスベスト濃度の測定を実施し、一般環境と同様の値であることを確認し、公表した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
18	環境生活部 環境対策課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	790	-	-	-	
決算(見込)額計		9,029,372									
決算(見込)額計(再掲分除き)		8,110,555									